



「Jキャップ日本株ファンド」 設定後1年の振り返りと今後の展望

「Jキャップ日本株ファンド」の基準価額は、2014年半ばに大きく上昇に転じて以降、堅調なパフォーマンスとなりました。本レポートでは、設定から1年を迎える当ファンドのパフォーマンスの振り返りと、今後の見通しなどについてご紹介させていただきます。

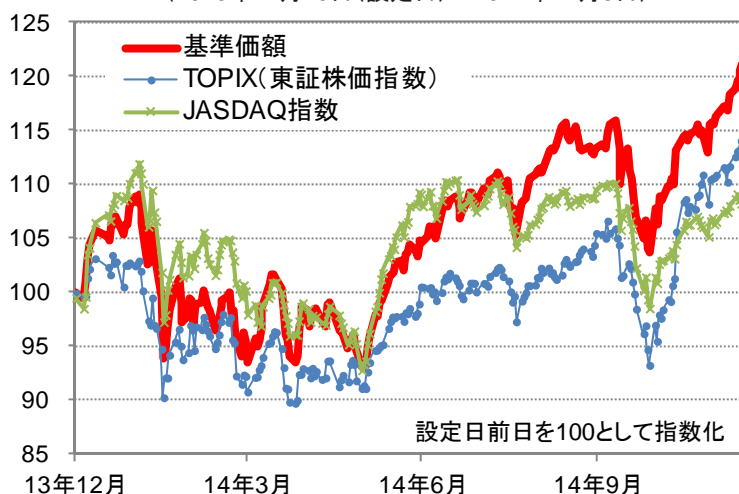
ファンドの 値動き

設定来、 市場を上回るパフォーマンスを実現

- 2014年の日本株式市場は、前半は消費税率引上げ懸念等が下げ圧力となったものの、5月下旬以降はアベノミクスへの期待の持ち直しや、米国景気の回復傾向などから上昇基調に転じました。その後、世界景気の減速懸念や地政学的リスクの高まりなどを背景に大きく下落したものの、10月末の日銀の追加緩和の決定以降、再び上昇に転じています。
- そのような中、当ファンドの基準価額は2014年12月5日時点で、設定来騰落率が+21.1%と、主要株価指数と比べて好調なパフォーマンスとなりました。

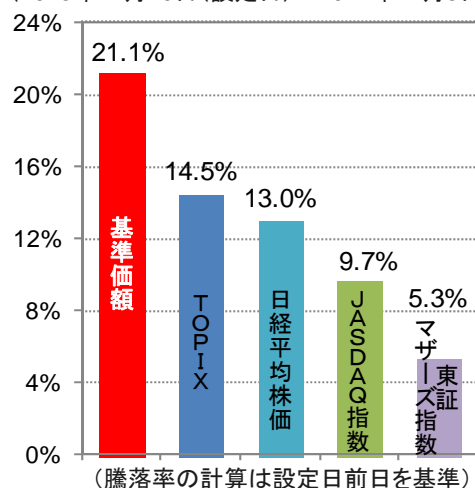
設定来の基準価額と主な株価指数の推移

(2013年12月20日(設定日)～2014年12月5日)



基準価額と主な株価指数の騰落率

(2013年12月20日(設定日)～2014年12月5日)



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。

※上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資家の皆様に「Jキャップ日本株ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

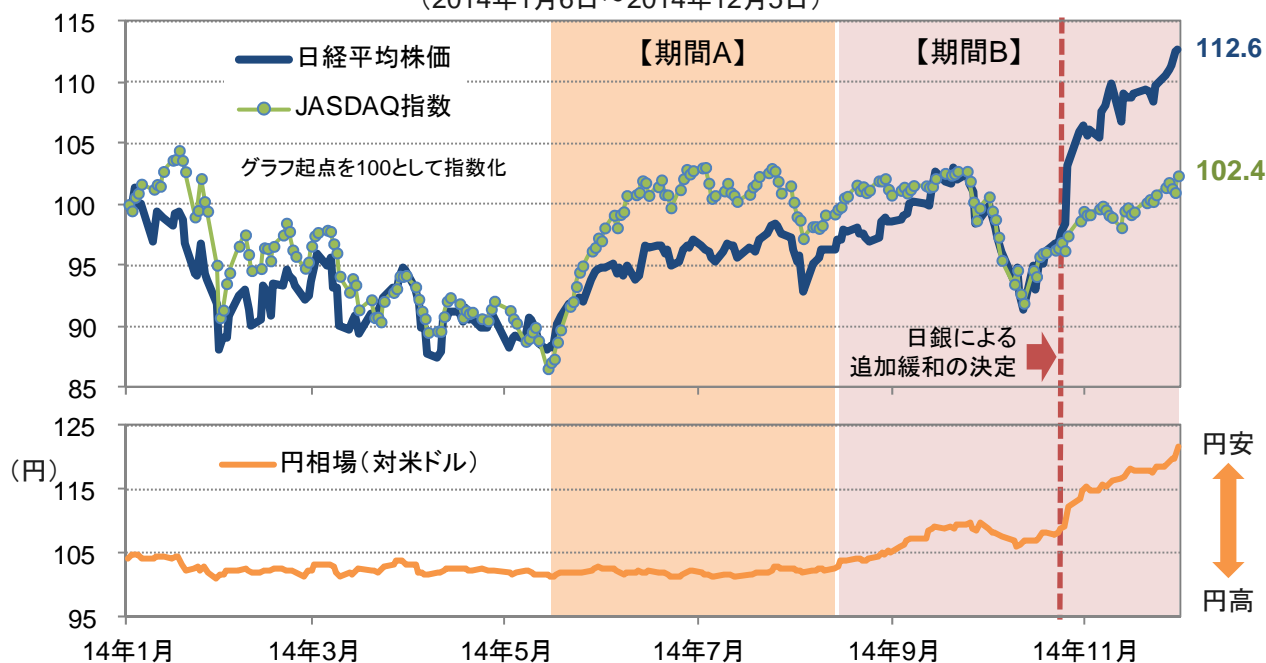
2014年の
市場動向

円安の進行を背景に、 足元では大型株が相場の主役に

- 年初来、軟調に推移した日本株式市場は、米国をはじめとした主要国の景気が堅調なことや、政府の成長戦略への期待感などから、5月下旬以降、上昇傾向に転じました。中小型株は、それまで投資家のリスク回避姿勢の強まりから大幅な調整が続いていましたが、投資家のセンチメントの好転を受け、業績の好調な銘柄や新成長戦略の恩恵を受けると考えられる銘柄、また割安な銘柄などをけん引役として、相対的に大きく反発しました。(期間A)
- 8月下旬以降は、米国の早期利上げ観測の台頭に伴って米ドル高・円安傾向となり、円相場は、10月1日には約6年ぶりの安値となる110円台まで下落しました。円安の進行は日本株式市場への資金流入を加速させ、大型株の上昇が顕著となりました。その後、世界的な景気減速懸念や地政学的リスクの高まりなどから市場は一時調整しましたが、10月末に発表された米国量的緩和策の資産買い入れの終了と、日銀による追加緩和の決定は、日本株式市場に大きな影響を与えました。強力な円の先安観は円相場(対米ドル)の急速な下落をもたらし、同時に大型株を大きく押し上げました。(期間B)
- 円安の恩恵は、輸出関連企業が多く含まれる大型株のほうが受けやすいため、中小型株は出遅れる傾向があります。足元でJASDAQ指数は年初につけた最高値を回復できていませんが、外需関連企業の比率が高い日経平均株価は年初来高値を更新しています。

主な株価指数と円相場(対米ドル)の推移

(2014年1月6日～2014年12月5日)



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。
 ※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資家の皆様に「Jキャップ日本株ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

組入上位
銘柄の変遷高いパフォーマンスを支える
銘柄選別と投資銘柄の入れ替え

- 中小型株式市場は、資金の流出入ペースが早く、株価の変動率も高いため、銘柄の選定眼とともに機動的な投資判断が重要と考えられます。当ファンドでは、市場の変動に即した銘柄選定と、機動的な投資判断により、以下のように銘柄の入れ替えを行ないました。

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

<2014年3月末> (銘柄数 78銘柄)

	銘柄名	業種	比率
1	日本通信	情報・通信業	2.99%
2	ブイ・テクノロジー	精密機器	2.54%
3	荏原製作所	機械	2.04%
4	ジャパンベスト レスキューシステム	サービス業	2.02%
5	アドバンテスト	電気機器	1.87%
6	アウトソーシング	サービス業	1.86%
7	前田工織	その他製品	1.85%
8	名村造船所	輸送用機器	1.84%
9	CKD	機械	1.82%
10	J. フロント リテイリング	小売業	1.77%

<2014年6月末> (銘柄数 97銘柄)

	銘柄名	業種	比率
1	日本通信	情報・通信業	2.24%
2	バンダイナムコ ホールディングス	その他製品	2.08%
3	ブロッコリー	小売業	1.98%
4	西松建設	建設業	1.90%
5	日本航空電子工業	電気機器	1.69%
6	シュッピン	小売業	1.68%
7	荏原製作所	機械	1.62%
8	マーベラスAQL	情報・通信業	1.60%
9	タカトリ	機械	1.58%
10	山一電機	電気機器	1.53%

<2014年9月末> (銘柄数 93銘柄)

	銘柄名	業種	比率
1	ミクシィ	サービス業	2.26%
2	エヌ・ティ・ティ都市開発	不動産業	2.08%
3	バンダイナムコ ホールディングス	その他製品	1.89%
4	セイコーホールディングス	精密機器	1.83%
5	ダイハツディーゼル	輸送用機器	1.77%
6	山一電機	電気機器	1.70%
7	THK	機械	1.69%
8	フルヤ金属	その他製品	1.68%
9	三井住友建設	建設業	1.67%
10	名村造船所	輸送用機器	1.64%

<2014年11月末> (銘柄数 100銘柄)

	銘柄名	業種	比率
1	アルプス電気	電気機器	2.31%
2	ブロッコリー	その他製品	2.17%
3	西日本シティ銀行	銀行業	1.85%
4	セイコーホールディングス	精密機器	1.84%
5	ダイハツディーゼル	輸送用機器	1.66%
6	アオイ電子	電気機器	1.66%
7	帝国電機製作所	機械	1.57%
8	日精エー・エス・ビー機械	機械	1.53%
9	小糸製作所	電気機器	1.47%
10	レオパレス21	不動産業	1.47%

※上記銘柄について、将来の保有を約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。
※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

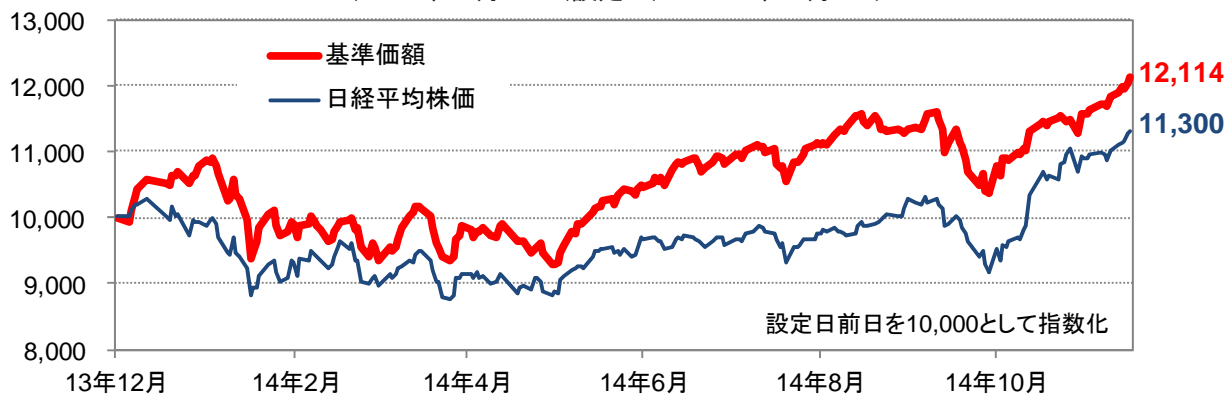
■当資料は、投資家の皆様に「Jキャップ日本株ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

運用者の
コメント大型株優位の相場に対応しつつ、
大幅リターンを狙える銘柄を常に探す

- 日本株式市場は9月以降、円安を背景とした大型株優位の相場であると考えられます。そのため、ファンダメンタルズに基づく企業価値が評価されにくく、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択効果が期待しにくい相場であると言えます。
- このような中、当ファンドでは9月以降、相場の動きに対し、機動的な対応を行ってきました。地銀株や鉄道株など、日本株の中でも好調なセクターの比率を高めたことや、円安のメリットを享受できる輸出関連企業に注目したことなどが一例として挙げられます。こうした対応を行なうことで、中小型株に不利な状況の中でも、当ファンドは市場を上回る良好なパフォーマンスを実現しました。
- 当ファンドでは、常に積極的にリターンを狙う姿勢で銘柄選択を行いません。円安による株価上昇局面においては、大型株は中小型株に先行して上昇する傾向があるため、中小型株の出遅れの修正をとらえることを目指します。
- また、建築・土木関連セクターについては、相場は現在一巡したと考えられるものの、リニア中央新幹線や道路、トンネルなど、これからも多くのプロジェクトが控えていることから、魅力的な投資機会は存在すると考えられます。
- 他にも、IPO(株式の新規公開)への積極的な参加など、ファンドへの寄与度は小さいものであっても、リターンの積み重ねがファンドのパフォーマンスの向上につながるという認識のもと、精力的に取り組む姿勢を続けています。
- 以上のように、本来のボトムアップ・アプローチ効果が期待しにくい相場に対し、柔軟な銘柄選択と機動的な運用で乗り切ることで、次の上昇に備えています。当ファンドでは、これまで通り徹底した企業調査に基づき、大幅なリターンを狙える銘柄を常に追求する方針です。

設定来の基準価額と日経平均株価の推移

(2013年12月20日(設定日)～2014年12月5日)



※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資家の皆様に「Jキャップ日本株ファンド」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みに際しての留意事項①**■ リスク情報**

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

- 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- 中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

【流動性リスク】

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- 一般に中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高いと考えられます。

【信用リスク】

- 投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【為替変動リスク】

- 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

(次頁に続きます)

お申込みに際しての留意事項②

(前頁より続きます)

【有価証券の貸付などにおけるリスク】

- 有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク(取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク)を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「Jキャップ日本株ファンド」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

ファンドの特色

1. 企業やそれを取り巻く環境の変化に加え、市場の反応も想定した上で、機動的な運用を行ないます。
2. 中小型株式を中心に、値上がり益を果敢に追求します。
3. 日興アセットマネジメント独自の調査力をフルに活用します。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 日本証券業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]http://www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○		○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
新潟証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○		
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	

(資料作成日現在、50音順)

■当資料は、投資家の皆様に「Jキャップ日本株ファンド」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お 申 込 め も

商品分類	追加型投信／国内／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	2028年11月27日まで(2013年12月20日設定)
決算日	毎年11月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
ご換金価額	換金請求受付日の基準価額
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用があります。 ※原則として、益金不算入制度が適用されます。

手数料等の概要

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時手数料率は、 <u>3.24%(税抜3.0%)</u> を上限として販売会社が定める率とします。 ※ 収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬	純資産総額に対して年率 <u>1.782%(税抜1.65%)</u> を乗じて得た額
その他費用	目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※ 組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。